

平成 24 年度 決算に係る

定期 監査 調査 書

平成 25 年 5 月

消防防災航空センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	収入証紙取扱額調べ	5
8	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	5
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	5
11	不納欠損額調べ	5
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	6
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	9
14	財産に関する調べ	9
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	1 1
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	1 1
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	1 1
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	1 1
19	寄附物件の受納状況調べ	1 1
20	備品の処分状況調べ	1 2
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 2
○	意見、要望	1 2

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
消防防災航空センター		○消防防災ヘリコプターの運航管理に関すること ○消防防災ヘリコプターによる市町村等への支援に関する こと

4 職員の定員、現員調べ

(平成25年5月1日現在)

区 分	種 別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
		当 該 年 度	24.4.1 現 在	当 該 年 度	24.4.1 現 在	当 該 年 度	24.4.1 現 在	当 該 年 度	24.4.1 現 在	
定 員		1	1	8	8	—	—	9	9	技術吏員は航空隊員で、 県内消防局との併任
現 員		1	1	8	8	—	—	9	9	同上
過不足(△)		0	0	0	0	—	—	0	0	
臨 時 職 員		—	—	—	—	—	—	—	—	
非 常 勤 職 員		2	2	—	—	—	—	2	2	事務・消防防災連絡員

5 役付職員の調べ

(平成25年5月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
所 長	住 田 明 信	年 月 3 1	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>消防防災ヘリコプター 運航活動費</p> <p>決算額 203,336 千円 (財源内訳) 一般財源 203,035 千円 その他 301 千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 ○消防防災ヘリコプターが持つ非代替性・機動力を活用し、県民の安全・安心を確保する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ①消防防災ヘリコプター「とっとり」の運航 <運航体制等> 運 航 日 : 365日(整備点検等で運航できない日を除く。) ※ 本県ヘリが運航不能の場合は、相互応援協定により島根県ヘリの出動を要請する。 運 航 時 間 : 原則、8:30~17:15 (日の出から日没) 運航管理責任者 : 消防防災航空センター所長 消防防災航空隊 : 各消防局から派遣(隊長1名、副隊長2名、隊員5名) 運航委託会社 : 朝日航洋株式会社(操縦士2名、整備士3名、運航管理者1名)</p> <p>②ヘリコプター運用調整会議の開催 ○東日本大震災での活動経験を教訓とし、本県における大規模災害の発生に備え、全国から多数集結するヘリコプターの体系的で的確な運航の調整ができるよう、ヘリを保有する関係機関相互の「顔の見える関係」の構築と活動計画、安全運航計画等の作成を目的として、ヘリコプター運用調整会議を設立開催した。</p> <p>③救急救命士資格隊員の配備 ○今年度から2名(中部消防局及び西部消防局所属)救急救命士の派遣を受け、県民の生命・身体等の一層の安全性確保を図った。</p> <p>④医師が防災ヘリに同乗する運用の実働的取組(平成16年度~) ○医師「同乗」型運航の取組 県立中央病院、県立厚生病院等の基幹病院と協定を締結し、防災ヘリに医師が同乗し救急患者の救命率を高めるための運用を引き続き実施した。 ○医師「搭乗」型運航の取組 3府県共同運航ドクターヘリ(基地病院:兵庫県豊岡病院)と併せ重層的な救急体制の構築を目的として、県西部地域を主眼とした防災ヘリの医師搭乗型運用を鳥取大学附属病院と協働し行った。</p> <p>⑤中国五県による防災ヘリ運航不能時相互応援体制の推進 ○島根県と相互応援協定を締結し、本県ヘリが法定検査等で運航不能となった時には島根県防災ヘリの出動を要請できる制度を構築し、両県で相互に応援し合っているが、両県ヘリが同時に運航不能となることもあるため、中国5県で運航不能時の相互応援協定を締結し、応援体制の向上に努めた。 ※平成24年度受援件数…島根県4件、岡山県2件</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ①救急救命体制の充実 今年度から救急救命士を2名配置し、ヘリの活動に際し常時救急救命士が搭乗できるよう措置することによって、要救助者の救命率の向上と初動措置の充実によるプレホスピタルケアの向上に努めた。 ②ヒヤリハットデータベースの活用 過去からのヒヤリハット事例をデータベースに集約し、見える化を図ることにより、新規隊員等の研修や訓練に活用し、緊急運航の安全性の向上に努めた。</p>	

ウ 成果

①消防防災ヘリの平成24年運航実績(H24.1.1～H24.12.31)

区 分	本年 件数	運行時間	主 な 活 動 内 容	
緊急運航	災害応急対策	3	1時間32分	2月 7日 岩美町太田地内で、裏山崩壊により家屋内に生き埋めとなった事案の情報収集
	火災防御	4	1時間56分	4月18日 八頭町船岡地内で、林野火災の状況をヘリテレにより情報収集
	救急	69	71時間01分	2月 7日 頭蓋骨骨折患者を智頭病院から県立中央病院まで転院搬送
				4月 1日 心疾患患者を県立厚生病院から鳥大付属病院まで転院搬送
				4月 9日 腰椎及び胸椎骨折患者を鳥取赤十字病院から福岡県まで転院搬送
				9月16日 先天性心疾患新生児を県立中央病院から岡大付属病院に転院搬送
救助	57	54時間37分	11月29日 喉頭軟化症新生児を医大から大阪母子総合医療センターまで転院搬送	
			3月 4日 大山登山道で全身打撲傷病者をつり上げ救助し鳥大付属病院に搬送	
			8月 5日 鳥取砂丘で熱中症傷病者をつり上げ救助し、県立中央病院に搬送	
広域航空応援	0	0時間00分	活動事案無し	
緊急運航 計	133	129時間06分		
通常運航	災害予防対策	0		活動事案無し
	消防防災訓練	32	39時間37分	1月08日他 各消防局との合同訓練
				10月21日 湯梨浜町総合防災訓練
				10月20日 平成23年度鳥取空港消火救難訓練(DMAT搬送)
	自隊訓練	79	110時間26分	消火、救助、救急、ヘリTV電送、夜間飛行、計器飛行訓練他
一般行政	13	20時間06分	幹線道路進捗状況調査、ナラ枯れ・松くい虫被害調査、採石場・海岸・河川現況調査他	
その他	22	20時間07分	機体点検後のテスト飛行他	
通常運航 計	146	190時間16分		
合 計	279	319時間22分		

②ヘリコプター運用調整会議の設置

○大規模災害の発生に備え、体系的で的確なヘリコプターの運用調整ができるよう、ヘリを保有する防災関係機関で構成するヘリコプター運用調整会議を設置した。

・日 時 平成25年2月21日(木)15:00～

・場 所 ホープスターとっとり

・構 成 陸自、空自、海保、県警、消防局、空港事務所、県

・目 的 ヘリ活動計画及び安全運航確保計画の策定

関係機関相互の共通認識事項

③緊急消防援助隊の出動実績……なし

④鳥取県航空支援隊の活動実績……なし

※ ③及び④は、大規模災害時に生ずる事案である。

エ 課 題

①東日本大震災を踏まえた体制整備

○甚大な震災被害を被った宮城・岩手両県においては、事前に関係機関で構成する「ヘリ運用調整会議」を設置するなど大規模災害への体制が整備され、支援活動に飛来した多数の関係機関のヘリを大過なく運用調整できていたが、本県においても大規模災害の発生に備え、両県と同様に体制整備と実効的な計画づくりを図る必要がある。

②緊急消防援助隊応援・受援計画の実効的な検証

○消防局(航空支援隊も含む。)とシミュレーション訓練を実施し、計画内容の確認を行い実効性の高いものに改善する。

事業名	概要
	<p>③医師同乗(搭乗)ヘリ運用に向けた取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県立中央病院及び厚生病院との合同訓練を継続するとともに訓練の検証を重ね、緊急時の迅速で実効性の高いものとする必要がある。 ○鳥取大学付属病院との合同訓練を実施し、手順・連携の確認をはじめとして、実効的な稼働に向けた取組をしていく必要がある。

7 収入証紙取扱額調べ

該 当 な し

8 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該 当 な し
- (2) 使用料 該 当 な し
- (3) 手数料 該 当 な し
- (4) 財産収入 該 当 な し
- (5) 諸収入 該 当 な し

(平成25年1月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
消防連絡調整費	雑入	携帯電話還付	1	200,000	200,000	0	0		携帯電話変更に伴うキャッシュバック
		緊急消防援助隊活動費負担金	1	4,742,178	4,742,178	0	0	緊急消防援助隊活動費負担金交付要綱	東日本大震災出動
		自動車重量税還付金	1	25,000	25,000	0	0	自動車重量税法	公用車廃車処分
		計(節)		4,967,178	4,967,178	0	0		
		目計		4,967,178	4,967,178	0	0		
		合計		4,967,178	4,967,178	0	0		

(6) 現金の取扱状況

該 当 な し

9 収入未済額調べ

該 当 な し

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該 当 な し

11 不納欠損額調べ

該 当 な し

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成25年1月31日現在)

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額 令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
消防連絡調整費	344,324	中国五県消防防 災ヘリコプター相 互応援協定に基 づく負担金	岡山県	—	H24.6.15	344,324	中国五県消防防 災ヘリコプター相 互応援協定	
消防連絡調整費	400,000	全国航空消防防 災協議会負担金	全国航空消 防防災協議 会	—	H24.5.1	400,000	全国航空消防防 災協議会会則	
支出金額が10 万円未満のもの								
目 計						744,324		
合 計						744,324		

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(平成25年1月31日現在)

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払・精算 払の別	支 出 年月日	
鳥取県消防防災 ヘリコプター運航 調整交付金 (10年度)	鳥取県東部 広域行政管 理組合 外2		57,724,244	24.11.6	-	-			
				24.11.8 外	-	-			
消防防災航空隊 員の確保を目的と し、県内一部事務 組合等(消防局) から隊員派遣を受 け入れるための補 助			(補助率:定額) 7,582,000	24.11.27		-			
鳥取県航空救命 士派遣調整交付 金(23年度)	鳥取県西 部広域行 政管理組 合及び 中部ふる さと広域 連合		4,391,900	24.11.6	-	-			
県防災ヘリの運航 に必要な救急救命 士の確保のため消 防局から資格をも つ隊員の円滑な受 入れのための補助				24.11.12 他	-	-			
			(補助率:定額) 196,000	24.11.27		-			
単 県 分 計			7,778,000						0
表の補足説明	1 「交付申請」及び「交付決定」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(3) 交付金

該 当 な し

(4)委託料

(平成25年1月31日)(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	履行検査 年月日	支出 年月日		金額
消防連絡調整費	単 県	鳥取県消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社 岡山支店		(H22.12.24) 892,500,000 ()	H23.4.1 ~ H28.3.31	H22.12.20 (免除)	H24.4.30他 H24.4.30他	H24.5.11 他	85,770,000	債務負担行為(H23~27)		
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.4.16) 576,870	H24.4.16 ~ H24.7.15	H24.4.16 (免除)	H24.7.6 H24.7.6	H24.7.17	576,870			
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.5.9) 1,911,000	H24.5.9 ~ H24.10.31	H24.5.9 (免除)	H24.7.6 H24.7.6	H24.7.20	1,911,000	ヘリの運航管理業務に基づき実施す る法定検査中に実施する各種装備 品の取り下ろしと併せて一連の作業 として実施する業務であるため ③		
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.4.17) 342,300	H24.4.17 ~ H24.7.15	H24.4.10 (免除)	H24.7.6	H24.7.20	355,950			
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.6.14) 355,950	H24.4.17 ~ H24.7.15	随	H24.7.13					
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.6.25) 1713,600	H24.6.25 ~ H24.7.13	H24.6.25 (免除)	H24.7.6 H24.7.6	H24.7.24	1,713,600	ヘリの運航管理業務に基づき実施す る法定検査中に実施する各種装備 品の取り下ろしと併せて一連の作業 として実施する業務であるため ④		
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.7.24) 367,500	H24.7.24 ~ H25.1.15	H24.7.24 (免除)	H24.9.4	H24.9.14	392,700			
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.8.27) 392,700	H24.7.24 ~ H25.1.15	随	H24.9.10					
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.7.24) 332,850	H24.7.24 ~ H25.1.15	H24.7.24 (免除)	H24.10.15 H24.10.17	H24.10.23	332,850			
消防連絡調整費	単 県	消防ヘリコプ ター運用管理 業務委託	朝日航洋株式会社		(H24.9.20) 263,550	H24.9.20 ~ H25.1.31	H24.9.14 (免除)	H24.11.6 H24.11.8	H24.11.16	263,550			

消防連絡調整費	単県	消防防災ヘリコプターエアコン・コンデンサーオーバーホール業務委託	朝日航洋株式会社	498,750	(H24.9.20) 498,750	H24.9.20 ~ H25.1.31	H24.9.14 (免除)	H25.1.30	精		2/8支払
消防連絡調整費	単県	鳥取県消防防災ヘリコプターAFCUオーバーホール業務委託	朝日航洋株式会社	2,310,000	(H24.12.18) 2,310,000	H24.12.18 ~ H25.3.31	H24.12.18 (免除)	H25.1.30	精		ヘリの運航管理業務に基づき実施する法定検査中に実施する各種装備品の取り下ろしと併せて一連の作業として実施する業務であるため ③
消防連絡調整費	単県	鳥取空港国際会館等清掃業務委託	鳥取ビルクリナー株式会社	18,088,695	(H24.4.1) 14,175,000 ()	H24.4.1 ~ H27.3.31	H24.3.23 (免除) 限定公募	H24.4.30他 H24.4.30他	精	H24.5.11 他	債務負担行為(H24~26) 鳥取空港国際会館等の施設の清掃業務と合わせて鳥取空港管理事務所が一体で入札契約は鳥取空港管理事務所長、鳥取消防防災航空センター所長及び清掃業者の3者契約
予定価格が20万円未満のもの											警備委託料 47,250 廃棄物処理委託料 42,449
目 計											89,699 91,902,344
合 計											91,902,344

13 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ
(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成25年1月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						差引		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	消防防災航空センター	鳥取市湖山町北4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	H						935.52	298,408,950	
計			935.52	298,408,950								935.52	298,408,950	
合計			935.52	298,408,950								935.52	298,408,950	

ウ 山林 該当なし

エ 動 産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

(平成25年1月31日現在)

区 分	前年度末		本年度中の増減(△)			差引数量	備 考
	取得年月日	数 量	年 月 日	数 量	取得又は処分価格 円		
航 空 機	H10.2.27	1				1	当初取得価格 808,710,000円
合 計		1		-	-	1	

オ 物 権 該当なし
 カ 無体財産権 該当なし
 キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年1月31日現在)

種 別	前年度末	本年度中		差 引	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及 び郵便はが き	円 7,060	円 34,800	円 30,170	円 11,690	
収入印紙	0	3,500	3,500	0	文科省主催講習会 参加申請書に貼付
合 計	7,060	38,300	33,670	11,690	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 債 権

(平成25年1月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				差 引		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
消防防災航空 隊派遣隊員宿 舎借上に係る 敷金	円 270,000	3	円		円		円 270,000	3	
合 計	270,000	3					270,000	3	

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし

(2) 物品 該当なし

16 借受不動産明細調べ 該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

- ア 管理状況 該当なし
- イ 異動状況 該当なし

(2) 職員駐車場

- ア 管理状況 該当なし
- イ 異動状況 該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況

(平成25年1月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本年度			備考
					稼働 日数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
普通乗用自動車	H23	鳥取800 さ59-46	H23.12.27	km 12,179	日 77	km (1,011) 9,096	円 22,662	
〃	H9	鳥取88に35-97	H9.10.3	79,562	60	(561) 5,048	77,257	
電源車	H9	鳥取88に37-82	H10.1.28	3,947	205	(7) 60	10,573	
合計		3台					110,492	

19 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

20 備品の処分状況調べ

(平成25年1月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処 分				備 考
							売却 売却の別	売却方法・売却理由	処分年月日	売却額・処分費用	
アゼストナビゲーション NVA650HD取付工賃 含)	1	H17.9.12	8	円 135,000	H24.4.24	経年劣化による機能不全	売却	売払い価値なし	H24.4.24		円 公用車と一緒に廃棄
回転椅子(ライオンSC-2274)	2	H9.9.18	8	60,270	H24.7.12	故障のため使用不可	売却	修理代高額のた	H24.7.25		産業廃棄物として処分
アゼストナビゲーション NVA650HD取付工賃 含)	1	H17.9.12	8	135,000	H24.9.25	故障のため使用不可	売却	修理不能	H24.9.25		産業廃棄物として処分
酸素ボトル(2.4L9号 VウルトレッサALT-1 29C帝人)	8	H10.2.27	10	369,600	H24.9.6	使用期限切	売却	使用期限切使用不可	H24.12.20	33,600	取扱業者により処分
航空機用ヘルメット(大) (FHG-5白)	2	H14.3.29	8	278,250	H24.11.12	劣化・老朽化により使用不可	売却	修理不能	H24.12.25		産業廃棄物として処分
航空ヘルメット(白/サイズM SHOEI社製 FHG-5)	1	H15.5.30	8	282,954	H24.11.12	劣化・老朽化により使用不可	売却	修理不能	H24.12.25		産業廃棄物として処分
GPS機材(ポケナビ) (65EX FG-657)	1	H14.11.21	8	33,390	H24.12.18	経年劣化による機能不全	売却	売払い価値なし	H24.12.25		産業廃棄物として処分
テレビ(日立21-CH70)	1	H9.9.25	5	31,290	H25.1.8	性能劣化	売却	売払い価値なし	H25.1.9	4,935	取扱業者により処分
テレビ(C-29FS30サンヨー)	2	H10.1.30	5	136,500	H25.1.8	性能劣化	売却	売払い価値なし	H25.1.9	9,870	取扱業者により処分
合 計	29			1,462,254						48,405	

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

○ 意見要望等

(1)業務に関する意見・要望等
該当無し

(2)監査委員事務局に対する要望等
該当無し